

事務事業名	31600 市営住宅管理費	予算科目	会計 一般	款 8	項 4	目 1	所管課	都市整備課	担当班	建築住宅班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策 21 良好な生活環境の形成 施策の展開 40 市営住宅の維持管理	根拠法令	公営住宅法、旭市営住宅の設置及び管理に関する条例	戦略事業 194 市営住宅の適正な管理								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 36 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	市営住宅の維持管理により、居住環境の整備等を行う事業。主な業務は以下のとおり ・入退居者の管理及び家賃算定等に係る事務 ・入退居に伴う住宅の修繕や清掃 ・浄化槽、給水ポンプ、消防設備といった住宅関連設備の法定点検整備や清掃などの維持管理 ・シロアリ防除や植木の剪定・害虫駆除作業などの実施 ・市営住宅管理人の手当や電気使用料(住宅設備分)及び敷地の借上料や火災保険料など住宅管理に伴う経費の支払い	高度成長期の低所得者に対する住宅不足解消を目的として全国で市営住宅が整備された。旭市では、昭和36年度建築の双葉団地の一部が最も古い市営住宅となっている。	東日本大震災の影響により、災害公営住宅を設置し平成26年度から管理を開始した。 また、入居希望者の減少により適正管理戸数を見直し、住宅の解体を進めることが必要となっている。	多くの市営住宅では、風呂や給湯器・テレビアンテナ等が無い事から、入居時に費用がかかってしまうという入居者からの意見がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算) 単位:千円	
1. 需要費	11,181 修繕料、維持補修費、光熱水費、他
2. 役務費	861 保険料、手数料
3. 委託料	4,290 相談支援事業委託料、害虫等防除委託料、他
4. 使用料及び借上料	2,944 土地等借上料、電柱使用料
5. その他	328 報償費
② 特定財源の内訳(30年度の決算) 単位:千円	
1. 都道府県支出金	0
2. 地方債	0
3. 使用料	2,184 市営住宅使用料
4. その他	17,420

事業費	費目内訳	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
	1. 需要費	千円	7,834	22,659	16,579	11,181	15,029
財源	2. 役務費	千円	719	815	805	861	1,025
	3. 委託料	千円	5,665	5,624	4,664	4,290	6,265
	4. 使用料及び借上料	千円	2,981	2,981	2,981	2,944	2,946
	5. その他	千円	245	215	186	328	3,114
	事業費計(A)	千円	17,444	32,294	25,215	19,604	28,379
財源	1. 都道府県支出金	千円					
	2. 地方債	千円					
	3. 使用料	千円	2	13,098	6,748	2,184	10,162
	4. その他	千円	17,442	19,196	18,467	17,420	18,217
	5. 一般財源	千円	0	0	0	0	0

前年度増減理由	修繕料の減
---------	-------

従事職員数 常時 1 人 最大 4 人 × 3 日 = 延べ 12 人

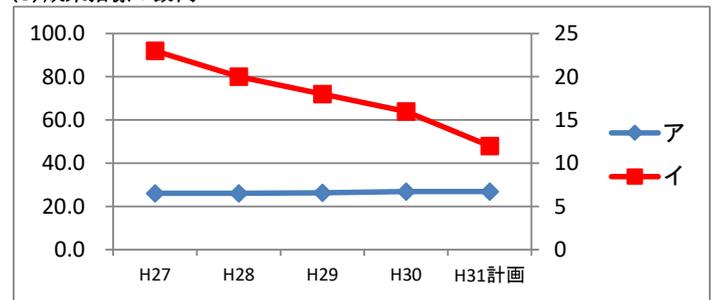
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動) ・入退去に伴う修繕 ・定期修繕 ・神西住宅引越事業	ア 管理戸数 イ 入退去に伴う修繕戸数	戸	402	402	399	390	390
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	対象意図 市営住宅入居者 対象意図 支障なく居住できる	ア 適正管理されている戸数の割合 イ 入居時点検及び住宅設備等に関する苦情や相談件数(市営住宅入居者の現在の居住環境の満足度)	% 件	26.1	26.1	26.3	26.9	26.9

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
大きい		①	上位 1/3
普通	⑤	②	
小さい		③	
		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 数値減=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
③ 今年度取組事項(31年度に取り組みたい主な事項について記載)	時期 R1.9~ 内容 住宅用火災警報器の更新 今後の方向性 H31.4月~ 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()
比較	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31計画 ア 0.3 0.0 0.2 0.6 0.0 イ Δ6 Δ3 Δ2 Δ2 Δ4